



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年 4月 7日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)荻野 幹雄 (TEL) 048(222)5171  
 四半期報告書提出予定日 平成23年 4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	1,739	—	25	—	22	—	27	—
22年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	2.28	—
22年11月期第1四半期	—	—

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	6,027	1,403	23.3	115.18
22年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 1,403百万円 22年11月期 — 百万円

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,500	—	100	—	90	—	70	—	5.74	
通期	7,000	—	200	—	180	—	140	—	11.49	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期1Q	12,200,000株	22年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	15,047株	22年11月期	14,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	12,185,036株	22年11月期1Q	12,185,382株






※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の状況	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
5. 補足情報	14
(1) 経営管理上重要な指標の推移	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き堅調な拡大路線を継続しましたが、中東情勢の悪化から原油価格は上昇を続け、原材料価格は不安定であり、また、日本国内においては昨年秋以降のエコカー補助金の終了による生産活動の減速感、円高の継続により国際競争は激しさを増していることから、景気の先行き不透明感が強くなりました。

当社の関係する自動車業界及びタイヤ業界においても、アジアを中心とした自動車生産は拡大しているものの、日本国内の自動車生産が減速に転じたことから前年対比で停滞の傾向となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては変化の激しい市場の動向を的確に捉えた生産体制の強化を進め、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行うとともに、生産合理化によるコスト削減を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億39百万円、営業利益は25百万円、経常利益は22百万円、四半期純利益は27百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間が連結四半期財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

## (部門別の概況)

## &lt;ゴム薬品&gt;

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする東南アジア各国の生産活動の拡大が今期に入っても継続しました。しかしながら、国内においては昨年エコカー補助金の打ち切りによる反動から、自動車販売台数は大幅な減少となりました。この影響により主要顧客であるタイヤ、ゴム工業用品においても生産活動が減速に転じましたが、顧客の需要に合わせた生産販売について注力し、販売金額は前年並みとなりました。

輸出におきましては、円高が進行し厳しい環境ではありますが、中国をはじめとする東南アジアの市場の拡大に合わせ拡販に努め、販売金額を増加させました。

この結果、この部門合計の売上高は10億39百万円となりました。

## &lt;樹脂薬品&gt;

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産が拡大継続しました。自動車産業における需要は昨年比で減速しましたが、海外顧客で需要増があり、全体としては販売数量を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億68百万円となりました。

## &lt;中間体&gt;

界面活性剤ならびに染顔料中間体は、市場の回復や顧客の需要増加に合わせ販売を行い、売上を伸ばしました。医薬中間体は機能性化学品において受注がやや減少するなど、一部において売上高の増減があったものの、農薬中間体においては製品の受注が継続したことから、全体として売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億20百万円となりました。

## &lt;その他&gt;

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競合が激化し売上高が減少しました。潤滑油向け薬品は関連産業の停滞により売上高が減少し、新規用途向け製品の販売は品種増加もあ

わせ昨年比で売上増となり、全体として売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、この部門合計の売上高は2億11百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は60億27百万円となりました。なお、流動資産は38億67百万円、固定資産は21億59百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億42百万円、受取手形及び売掛金21億50百万円、製品7億3百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産17億70百万円、投資その他の資産3億81百万円でありま

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は46億24百万円となりました。なお、流動負債は26億74百万円、固定負債は19億49百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金11億28百万円、短期借入金10億70百万円でありま

す。固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金5億84百万円、退職給付引当金6億43百万円であり

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14億3百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金7億31百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億42百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益の計上、未払消費税等の増加等による資金の増加に対し、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により14百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により63百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加等により1億56百万円の増加となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしましたため、前第1四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。通期の業績予想につきましては、本日平成23年4月7日発表の「連結決算の開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の連結会計年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ⑤退職給付引当金の計上基準

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成23年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	542,556
受取手形及び売掛金	2,150,903
商品及び製品	703,272
仕掛品	202,596
原材料及び貯蔵品	262,190
その他	8,547
貸倒引当金	△2,151
流動資産合計	3,867,915
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具（純額）	923,501
その他（純額）	847,038
有形固定資産合計	1,770,539
無形固定資産	
その他	7,595
無形固定資産合計	7,595
投資その他の資産	
その他	382,609
貸倒引当金	△1,150
投資その他の資産合計	381,459
固定資産合計	2,159,594
資産合計	6,027,510
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,128,458
短期借入金	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768
未払金	209,721
未払法人税等	2,273
未払消費税等	21,475
賞与引当金	49,666
役員賞与引当金	3,000
その他	25,081
流動負債合計	2,674,444
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	584,740
退職給付引当金	643,449

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
役員退職慰労引当金	54,282
その他	67,174
固定負債合計	1,949,646
負債合計	4,624,090
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	731,712
自己株式	△6,785
株主資本合計	1,393,364
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,065
為替換算調整勘定	△10
評価・換算差額等合計	10,054
純資産合計	1,403,419
負債純資産合計	6,027,510

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,739,849
売上原価	1,486,712
売上総利益	253,137
販売費及び一般管理費	227,879
営業利益	25,257
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	308
不動産賃貸料	4,703
その他	1,424
営業外収益合計	6,473
営業外費用	
支払利息	6,625
社債利息	1,136
その他	1,025
営業外費用合計	8,787
経常利益	22,944
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	22,944
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	△5,158
法人税等合計	△4,848
少数株主損益調整前四半期純利益	27,792
四半期純利益	27,792

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		22,944
減価償却費		91,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12,674
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△2,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)		49,666
受取利息及び受取配当金		△345
為替差損益 (△は益)		△284
支払利息及び社債利息		7,761
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△12,615
仕入債務の増減額 (△は減少)		△31,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)		19,483
その他		△157,725
小計		△3,383
利息及び配当金の受取額		345
利息の支払額		△7,402
法人税等の支払額		△3,684
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△14,124</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△61,150
投資有価証券の取得による支出		△1
従業員に対する貸付けによる支出		△3,017
その他		826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△63,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の純増減額 (△は減少)		158,808
自己株式の取得による支出		△27
リース債務の返済による支出		△1,991
配当金の支払額		△136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>156,653</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△396
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		<b>78,789</b>
現金及び現金同等物の期首残高		463,766
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		<b>542,556</b>

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、有機化学工業薬品の製造および販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲の有機化学工業薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)における(セグメント情報)については記載しておりません。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

## 4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末及び前第1四半期累計(会計)期間の個別財務諸表を参考資料として掲載しております。

## (1) 四半期貸借対照表 (個別)

		(単位：千円)
		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		416,687
受取手形及び売掛金		2,145,764
商品及び製品		726,208
仕掛品		200,664
原材料及び貯蔵品		228,570
その他		8,916
貸倒引当金		△ 2,146
流動資産合計		3,724,667
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)		974,275
その他(純額)		854,954
有形固定資産合計		1,829,229
無形固定資産		
その他		7,994
無形固定資産合計		7,994
投資その他の資産		
その他		419,037
貸倒引当金		△ 1,150
投資その他の資産合計		417,887
固定資産合計		2,255,111
資産合計		5,979,779
		(単位：千円)
		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,100,958
短期借入金		1,070,000
1年内返済予定の長期借入金		124,760
未払金		245,370
未払法人税等		5,648
未払消費税等		1,992
設備支払手形		63,306
前受収益		9,264
その他		164,996
流動負債合計		2,786,297
固定負債		
社債		600,000
長期借入金		465,940
退職給付引当金		630,774
役員退職慰労引当金		56,485
その他		67,085
固定負債合計		1,820,285
負債合計		4,606,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		610,000
資本剰余金		58,437
利益剰余金		707,672

自己株式	△ 6,758
株主資本合計	<u>1,369,351</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,845
評価・換算差額等合計	<u>3,845</u>
純資産合計	<u>1,373,196</u>
負債純資産合計	<u>5,979,779</u>

## (2) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,627,200
売上原価	1,360,015
売上総利益	267,185
販売費及び一般管理費	212,206
営業利益	54,978
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	214
不動産賃貸料	1,924
受取保険金	3,457
その他	641
営業外収益合計	6,422
営業外費用	
支払利息	9,446
社債利息	2,342
その他	1,308
営業外費用合計	13,097
経常利益	48,303
特別利益	
貸倒引当金戻入額	658
特別利益合計	658
特別損失	
特別損失合計	—
税引前四半期純利益	48,961
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	2,636
法人税等合計	2,946
四半期純利益	46,014

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	48,961
減価償却費	91,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,465
受取利息及び受取配当金	△ 399
為替差損益 (△は益)	104
支払利息及び社債利息	11,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 289,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 107,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 27,989
その他	△ 62,186
小計	△ 129,591
利息及び配当金の受取額	399
利息の支払額	△ 11,459
法人税等の支払額	△ 1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,471
無形固定資産の取得による支出	△ 300
投資有価証券の取得による支出	△ 1
貸付金の回収による収入	730
その他	△ 7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 200,000
長期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 31,190
リース債務の返済による支出	△ 1,991
配当金の支払額	△ 275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 409,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,185

## 5. 補足情報

## (1) 経営管理上重要な指標の推移

## 部門別売上高明細表

	当 期		前 期		増 減(千円)
	(平成22年12月～平成23年2月)		(平成21年12月～平成22年2月)		
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	
ゴム薬品	1,039,189	59.7	1,014,379	62.3	24,809
樹脂薬品	268,536	15.4	241,426	14.8	27,110
中間体	220,301	12.7	159,209	9.8	61,092
その他	211,822	12.2	212,185	13.0	△362
合 計	1,739,849	100.0	1,627,200	100.0	112,649
(うち輸出)	240,410	13.8	223,950	13.8	16,459

当社は、原則として見込生産を行っております。